3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班　山田　　亮　電話03―3595―2085
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成22年３月９日16時30分　中央合同庁舎第５号館１階入札室（会計課管理室横）
⑶　入札書の受領期限　平成22年４月12日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年４月12日16時00分　中央合同庁舎第５号館１階入札室（会計課管理室横）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Imabeppu, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Process control support for introduction of personnel management and remuneration information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : March 31, 2011
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade "A", Grade "B", or Grade "C" on "offer of services etc." in the Kanto Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, April 12, 2010
⑻　Contact point for the notice : Ryo Yamada, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―3595―2085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年２月19日
支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
管理部長　難波　　弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
企画課情報関連業務技術支援一式
⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成22年５月１日から平成23年３月31日まで
⑸　履行場所　国立障害者リハビリテーションセンター
⑹　入札方法　入札金額については、上記⑷に定める履行期間に行う⑵業務件名の履行に要する一切の費用を含めた額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター　管理部会計課調度係　柴﨑　　明　電話04―2995―3100　内線2135
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会もしくは上記３⑴の交付場所（入札説明会以後）にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年４月12日（月）15時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年４月13日（火）15時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した業務件名を履行できることを証明する書類（入札説明書に記載）を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。